

反戦情報

2020・12・15 No.435

2001年2月9日第3種郵便物認可 第435号
2020年12月15日発行（毎月1回15日発行）

コロナ感染第3波、無能さらす菅政権



救急救命措置を施すコロナ重症病棟の医師たち（左）／「Go To」にかかる菅首相（右）

〈巻頭言〉	
「国民の命」、「Go To」どちらが大切？	2
〔トランプは始まりなのか終わりなのか 焦点〕	
野葉 茂	3
〈新型コロナ問題〉	
コロナ禍はまだまだつづくのではないか 山崎 光男	5
コロナ禍の2020年をふりかえる 多津美 幸	7
〈モリカケ桜問題〉	
「桜を見る会」前夜祭の真相解明が鍵 豊嶋 耕治	8
〈講演〉	
陸上イージス・敵基地攻撃論と日本の安全（1）	
一ポスト安倍時代の課題ー／柳澤協二氏が講演	9
（広島から）	
核兵器禁止条約来月発効、日本も参加を！ 難波 健治	13
〈上関から〉	
祝島漁民と共に海上ボーリング調査を監視・阻止！	
ー上関原発計画中止させ「奇跡の海」守ろうー 寺中 正樹	15
〈文化評論〉	
アーサー・ビナード氏、「第32回国谷本清平和賞」受賞	
林 伸一	16
〈沖縄報告〉	
カヌー・抗議船・ボート約40隻が海上アピール行動	
ー11・21辺野古新基地反対！埋立ストップ！ー 沖本 裕司	17
〈歴史〉	
『アリランの歌』再考（3）	
吉留 昭弘	19
〈映画の世界216〉	
『海辺の映画館—キネマの玉手箱』鈴木 右文	23

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。「第3波」が各地を襲い、北海道・東京・大阪の事態が特に悪化、旭川市など自衛隊（医療部隊）への出動要請をだす自治体もでてきている。

この感染症が拡大はじめた今春、安倍首相（当時）は動搖しながら「全国一斉休校措置」などを突然打ち出して社会を大混乱させ、批判を受けて狼狽したが、欧米に比べて感染者数が少ないことを「日本方式の優秀性」だとして根拠なく自慢していた。しかし、その間に何も手を打たなかつた報いがい

ま、「第3波」としてより深刻な打撃を社会に与えている。

確かに1500万人近い感染者と28万人余りの死者を出しているアメリカなどと比べれば、同16万5000人弱、同2400人弱の日本はほぼ100分の1だ（12月中旬）。けれども「マスクなど糞くらえ」と公言していたトランプのアメリカと比べるのもナンセンスなことだろう。

日本や中国東沿岸、韓国、台湾

などで感染者が相対的に少ないのは「交差免疫」を持つているからだという（児玉龍彦・東京大先端科学技術研究センター名誉教授／医学博士。T細胞という免疫細胞が過去の似たような感染を記憶していく、新型コロナに感染しても素早く攻撃、重症化を防ぐ。詳しくは週刊『金曜日』12月4日付1307号参照）。政府の対策が奏効したわけでは全くない。

また大阪は、観光に加えて「維新の会」が推進した「都構想」の住民投票をめぐる人の移動が原因と見方もある。

そのうえ、感染拡大が進み医療体制の危機が深刻化する中で、政府はようやく札幌市と大阪市を「G o T o トラベル」の対象から外したもの、最大の人口を擁する東京都発着の観光キヤンペー

ンはやめず、国と都の間で「お前般患者を絞らねばならず、その結果、収入が激減、最も過酷な作業を続けるこうした医療従事者の給料が、ボーナス削減などで減るといふ、どう考えても理不尽なことがあちこちで起きているのだ。

政府は「G o T o」などに1・7兆円もの莫大な予算をつける愚は早急に中止し、その予算を、医療関係機関や医療従事者への支援に回すべきだろう。

また、中小零細の飲食や旅行業者などの自営業は勿論、コロナ禍で失業や収入減に苦しむ非正規労働者やバイトもなくなり学業継続が困難な学生等、社会的弱者への公的援助もまさに待ったなしだ。

「陸上イメージ」代替の「イメージ艦」2隻に5千億の予算など、正気の沙汰ではない。（編集部N）

言頭 卷

「国民の命」、「G o T o」どちらが大切？

逆に重視しているのが「経済の再開」だ。感染拡大がすこし「下火」になると、「G o T o」キャンペーンなる観光振興策を大々的に打ち出し、旅行や飲食への政府補助金を大量に注ぎ込んだ。「人の移動」を奨励する「G o T o」。

が決断しろ」とばかり、責任のな

すりあいを演じる体たらく。結局、

は回すべきだろう。

基礎疾患持ちや65歳以上の高齢

者」に旅行自粛を要請するといつた微温的な妥協で済ませた。

このような「対策」で「第3波」

が乗り切れるはずがない。事実、

連日のようすに、各地で感染者数が

日本はほぼ100分の1だ（12月

中旬）。けれども「マスクなど糞くらえ」と公言していたトランプ

のアメリカと比べるのもナンセンスなことだろう。

日本や中国東沿岸、韓国、台湾

で深刻な事態に陥つたのも、観光客の増加が原因なことは明らかだ。

トランプは始まりなのか終わりなのか

野 葉 茂

アメリカ合衆国の大統領選挙が終わらない（筆者がこれを書いているのは2020年12月である。この雑誌が発行された時には終わっているかもしれない）。

今のところ、民主党の候補者であるバイデン氏が、大統領選挙人を最も多く獲得したであろう、と言うことだけしかわからない。報道も、バイデン政権が発足する可能性がほぼ間違いない、ということで、政権移行チームがスタートし、次期政府の人事が続々と公表されている、ということは言われている。



敗北を認めないトランプ

とはいって、制度的には「まだ大統領選挙は終わっていない」は最も正しいのである。各州単位で選ばれた大統領選挙人が大統領選挙に投票し、その結果が確認されるまでは大統領選挙は終わっていない。というわけで、現職のトランプ大統領はあの手この手で選挙人の結果を覆そうと試みている。開票作業を止めさせようと動き、次は「自分に投じられた票がどこかで消えた」と叫び、支持者を煽動して開票作業を妨害させようとした裁判所に訴訟を乱発して開票結果を確定させないようにしようとした。報道を見ていると、さらに共和党の関係者に開票結果の承認を拒否させようとしたりもしているようである。トランプ氏は「大統領選挙人の投票結果が出たら従う」と言つたものの、「1月20日までは多くのことが起こる」とも言つていて（1月26日）。まだまだ何かをやろうとしている。

そして、まだまだやれるのである。伊朗の核開発の中心とイスラエルに名指しされていた科学者が何者かに暗殺された（11月27日）。iran政府はアメリカとイスラエルが実行したのではないかと考えているようだが、イスラエルは当然の如く雄弁に口を閉ざす。今年の1月、アメリカはイランの革命防衛隊トップをイラクで堂々と暗殺してみせる事件を起こした。権力の座にしがみつく何らかの口実を探して、どこかで戦争に火をつけないと限らない。そうすればバイデン氏の新政権が外交的に立ち往生する可能性もある。

トランプ氏がアメリカ合衆国大統領の座に就いたこの年月、筆者がじわじわと感じたことがある。内外の制度は人々の期待や信頼で成り立っている。そしてまた、このような制度やルールは、案外簡単にぶち壊すことができるという事実である。トランプという人物は、どこにおいてもそこまでに築かれた事実や合意の

積み上げをあつさり壊した。自分に不利な選挙結果を頑として認めず、ありとあらゆる手段を使って覆そうと試みる（トランプ氏の人生は眼前の事実の頑強な否定で通ってきたという）。国際社会が不認で通ってきたという）。国際社会が不當だと認めるイスラエルのハレスチナ占領状態を承認した。iranをめぐる核合意は一方的に反故にした。アラブ諸国が石油以後の自国産業育成をはかつていることとも大きかった。国際機関でも国際的な合意でも、それまでの自国の行為を無視してすっぱりと脱退した（タリバーンと合意して、アフガニスタンから逃げ去ることも辞さない。テロとの戦争とは何だったのか）。自身に対して批判的な報道が出ると「Fake news」の一言で否認し、正式な記者会見も手続きもなく、自分のツイッターで人事を一方的に発表した。前任のオバマ大統領がやろうとしたときには非難した、退任直前の連邦最

強行した。

しかし、トランプ支持者は頑強に支持を続けた。今回の選挙戦においても、トランプ氏が「開票をやめさせろ」と叫べば、実際に開票所におしかけて嫌がらせをすることさえしたのである。

民主主義国家として自認し、他国にそれを押し付ける自信があるほどの人々がいる国で、自らも投票した大統領選挙の投票結果が不正に操作されていると何も疑わずに思い込める人がこれだけいたという驚くべき事実がここにある。アメリカ合衆国の市民に、民主主義制度を信じていなかつた人がいたということなのだ。

アジアではこの気まぐれな指導者を利用しようとした。朝米首脳会談による朝

鮮半島の核兵器危機の解決をめざした動きである。軍事的手段による「解決」をめざす動きはあつても、敵の大将と直接交渉などという考え方はこれまで難しかつた。トランプ氏はネオコンのボルトン氏を抱えながら、ここだけはボス同士の交渉でなんとかするべく、直前まで「ロケットマン」などと公式の場で呼んでいた相手と談判した。最後に切られたボルトン氏の言い分が正しければ、この交渉をぶち壊したのはボルトン一人であつたのだ。民主党政権は、朝米首脳会談の

路線には回帰せず、逆に締め上げる方向性で進むのではないか。筆者はむしろレジームチエンジを求めて態度を硬化させ、文在寅政権の選択肢を狭めていくような気がする。

「金正恩氏と直接向き合う」と言つて

いた安倍晋三前首相は、結局、日朝首脳会談を実現できなかつた。しかし、次期アメリカ政府が対北朝鮮強硬外交になつてくれれば、安倍外交を継承するはずの菅首相にとつてはむしろ好都合なのではないか。「向き合うと言つているのに向こうは振り向かなかつた」という言い訳ぐらいはできるからだ（そもそも朝鮮政府は日本の外交を自立したものとは見ていないと筆者は考えている）。

とはいゝ、トランプ政権からバイデン政権へ、という道筋は、日本にとって良いかどうかはわからない。洗練された方式で、日本のリベラルな人々を取り込むよくなれた。トランプ氏はネオコンのボルトン氏を抱えながら、ここだけはボス同士の交渉でなんとかするべく、直前まで「ロ

ケットマン」などと公式の場で呼んでいた人がいたように、沖縄の基地問題、就中、辺野古移設問題はトランプである。トランプの言い分が正しければ、この交渉とはあり得ない。菅内閣は、イギリスのインだつたようである。ネオコンの最後つ屁が、朝鮮半島の雪解けを遅らせてしまつたのだ。民主党政権は、朝米首脳会談の

俯瞰的に「押しつぶしにかかるであろう。ドロドロぶよぶよの地面に杭を打ち続け本当に米軍基地ができるのかどうかも怪しいのですが、これをバイデン政権が「もういいですから」と止めることはあり得ない。

海洋問題（米英旧帝国主義諸国+日本が、中国の大國化によって自由に動きにくくなる、というだけのこと）や、台湾・香港の問題（台湾や香港が自らの社会を進歩的にすると外交面で日本は非常に苦しい隘路に陥る。彼らが自身の問題を解決するのにアメリカ合衆国外に外圧を期待してしまうからだ）が複雑に絡まつて、アジアの国際情勢は実のところかなり怪しい局面があるとも思える。第一次世界大戦も第二次世界大戦も、民主党の政権がアメリカを参戦に導いていることを考

えると、陰謀論とは別の意味で心配なのである。自身が乗り出しで解決しようとするときに武力解決を選択肢から排除できない。『週刊金曜日』11月20日号で書いていた人がいたように、沖縄の基地問題、衝突の危険を、日本の平和運動は常に考えておかなければならぬだろう。

そしてまた、筆者自身も含めて考えておかなければならぬ。アメリカの大統領選挙にこれだけ熱心になれる日本のメディアと市民は、自国の政治と選挙にどうしてこれほど冷淡でいられるのか、それ以外に道はない」という言葉を叫びながら、抵抗する地元の人々を「総合的・

でも大統領選挙に行き、票を投じた。投票率も非常に上がつた。また、トランプ・バイデン両候補とも、7000万票を超える得票をした。

しかし、われらが票を投ずるのは日本の選挙である。菅内閣は確かに安倍内閣を継承している。そして、トランプ政権と同じことを、日本の政府も肅々とやり続けてきた。都合が悪くなれば、閣議決定ですべてを覆して進んだ。憲法の解釈が苦しくなると、内閣法制局長官の首を切り換えてさらに閣議決定をした。批判的な新聞人には質問への回答を拒絶し、圧力をかけて排除しようとした。これがいよいよ大学人に向かつてきたのだが、メディア操作がうまくいっているのか、学術会議問題では「特權的な大学教授の言うことなどどうでもいい」という社会の雰囲気が醸成されつつある。産経新聞は学術会議と民主主義科学者協会を混同させてからんでくる。反共ヒスチリーの時代の言葉が復活したのもトランプ政権とそっくりである。トランプ政権は、安倍一代の内閣と実は対応するのだ。

こうやって作られた息苦しい雰囲気の打開策として「三島由紀夫自殺50年」が使われつづあるのではないかとさえ筆者には思える。トランプは終わりなのか始まりなのか、実は案外、日米共通の問題なのかもしれない。山口県在住、大学教員

コロナ禍はまだまだつづくのではないか

山崎光男

今年も残り少なくなつたが、新型

コロナウイルス禍は収まるどころか
今や感染拡大の第3波に面している。

8ヶ月前の4月3日現在の感染者確
認は、全国で3477人、クルーズ

船他726人で計4203人、死者
95人だつた。なぜクルーズ船の乗船
者を別にするのかわからなかつたが、

当時、中国で8万人以上の感染者と
知つて数の大きさに驚いたものだ。

それが今や日本全国で15万人（本
号が出るころは17万人か）に近づき、
死者2千人を超える数字だ（11月30
日現在）。大阪府、東京都で1日当
たり過去最多の4900人（11月22
日）、5700人（11月27日）と聞い
てもそれほど驚くこともなくなつた。
慣れとは恐ろしいものだ。11月30日
現在、コロナ感染者は世界全体で6
千万人を超え、米国は1300万人
以上だと。政府は、この数に比べれ
ば日本はまだまだ心配ないといわん

ばかりのコロナ対策だ。

感染爆発的な状況の原因をめぐつ
て、菅政権は批判の強い「G.O.T
O・トラベル」事業は主要な原因で
ないと強弁している。それでも批判
が強くなつてきたので、やむなくG
O.T.O・トラベルの見直しに入ったも
ののお粗末な見直しである。札幌市、
大阪市への旅行だけを一時停止し、
両市内から外へ旅行するのは自粛せ
よと。これもすべて経済復興、再生
のためのやむをえない措置だと。

こうしているうちにも対応が遅れ、
無症状の感染者が野放しになつたま
ま。第2波頃までは正体のはつき
りしない「日本モデル」なるものが
賞賛され、コロナ対策でも「日本素
晴らしい」と安倍翼賛者の声があふ
っていた。このモデルは、都市封鎖
をせず、自粛と感染者集団（クラス
ター）内の感染者の聞き取りにより、
なる事態を招くだろう。

感染者を特定して隔離する方式のよ
うだ。感染者が少ないうちは効果を
あげたのだろうが、1日に全国で2
千人を超えるようになると、多様化
した感染経路を追うことは人的に無
理だ。その結果、第3波に面して「日
本モデル」が破綻したのは当然とい
える。

「G.O.T.O」がすべての原因で
ないにしても、安倍・菅政権の経済
優先政策により、国民の間に安心感
が生まれ、「G.O.T.O」をきつか
けに移動する人が増え、人の集まり
が盛んになった。これによつて感染
が拡大するのは、感染症の常識だ。

まだ。第2波頃までは正体のはつき
りしない「日本モデル」なるものが
賞賛され、コロナ対策でも「日本素
晴らしい」と安倍翼賛者の声があふ
ていた。このモデルは、都市封鎖
をせず、自粛と感染者集団（クラス
ター）内の感染者の聞き取りにより、
なる事態を招くだろう。

こんな事態を専門家や、政府の中
枢部にエキスパートをそろえている
はずの新型コロナ感染症対策分科会
が、予測できなかつたのだろうか。わ
かつていて菅首相に忖度していたと
したら、生死に関わる感染症ではた
またものではない。感染爆発で医
療危機が叫ばれ、医療関係者が「自
宅待機者が増えれば、本来助かる人
も助からない」と言つてゐるにもか
かわらず、自宅療養を強いられる感
染者が札幌市で増えている。この傾
向は瞬く間に全国に広がるだろう。

そのうえ、「危機感が国民に伝わつ
ていない」と言うかと思うと「国民
はコロナを恐れすぎる」と言つたり、
そのときどきの政権の都合で言うこ
とが一貫しないのも安倍・菅政権の
特性だ。実際には老人から若者まで
ほとんどの人が感染拡大の不安心理
に陥つてゐるのではないか。

5 反戦情報 2020.12.15 No.435

菅政権の本音は、首相が所信表明演説で「自助・共助・公助」をめざす社会像としたことに表れている。

菅政権を支える大企業や富裕層、生活に余裕のある老人・中間層は諸手を挙げて賛同するだろう。そのうえ貧困層の一部や保守化した若者層にも、支持するのが少くないのが現状だ。

だが、今の社会は、経済成長が失われてから30年にわたる社会、政治、科学技術、教育、医療、公衆衛生の劣化と中間層の分解がすすみ、貧富の格差がひどくなつた社会だ。毎日新聞のオピニオン（11月20日付）に掲載されていた意見が傾聴に値する。長くなるが一部引用する。

「核家族化、少子高齢化は一層すすみ、未婚・離別・死別による1人暮らしが増え、老老介護所帯や終身雇用の崩壊で非正規雇用が増えるばかりだ。地域のつながりも希薄になり、ひとりで頑張るしかなくなり、かつては支え手だった若い世代にも、ひきこもり、ホームレス、ワーキングプア（筆者注…年収200万円以下）の働きなど働けど貧困から抜けせない層は1100万人を超えて）、1人親など困難を抱える人も増えて

いる。正社員も所得は上がらず、子育てや親の介護などもあつて決して楽ではない。このように『自助』を支えてきた社会の機能が壊れる中で、『自己責任』が肥大化する時代に『まつ助』と言つてどうするのか。自己責任が対となつてこれらの人々を追いつめている。また、ベトナム、フィリピンなどからの技能実習生と称して低賃金で働く外国人労働者にとって、コロナ禍はとともに彼らの生活を脅かしている。豚でも盗りたくなる気持ちがよくわかる。

「菅首相の最大の過ちは『助ける』ということに序列と順番を持ち込んだ点だろう。『まず自助』であつてはいけない。『自助』を成り立てるためにこそ、同時に『共助』『公助』が必要なのだ。国や周囲に支えられた人々が、今度はほかの誰かへの『共助・公助』を支えていく。自助・公助・公助に順番はない。三つセントであるべきで、その根底にあるのは『人間は1人では生きていけない』という普遍的な思想だ。コロナ禍は全世界を『当事者』にした。自分や自分の国だけが助かれば問題解決とはいかない。しかし社会には『自分や自分の家族だけでも何とか助かり

たい』という風潮が広がっている。『自分だけ』が肥大化する時代に『まつ助』と言つてどうするのか。私が首相ならこう言うだろう。『社会の皆で助けるから、絶対に心配しないでください。思いあまつて自死を選ぶようなことはしないでください。この国、いや世界中が助け合わねば、コロナ禍は乗り切れませんから』と（奥田知志）。このような首相にとうてい期待できない以上、コロナ禍はまだまだつづくのではない

か。

コロナ禍で世界が変わるといわれるが、今のままだと、目先の利く経営者は「ピンチをチャンスに変える」と、この機会を利用してますます「経営の合理化」を進めるだろう。多くの人々が職場を追われるかもしれない。

東洋史学者の宮崎市定は、過去と現在の関係について次のように述べている。「人間の実生活には、絶えず将来を予測し、将来に備えながら、現在の瞬間を生き、新しい歴史を作つて行く一面と、また絶えず過去を振りつて過去を整理する一面とがある。そして過去を整理しておかなければと痛切に思う。

【11月30日記】
（やまとさき みつお／大阪府在住、元公務員）

コロナ禍の2020年をふりかえる

多津美 幸

コロナ禍で、3月2日からの全国一斉休校以来、私の働く高校現場をはじめ、当たり前が当たり前ではなくなり、様々な環境が激変した1年はなかつただろう。訳が分からぬまま休校、リモート授業。わが子も休校。振り返ると4、5月の中斷の期間は、小学生はもとより中・高校生にとって、学校という集団で学習するとの意義や効果をある程度実感する期間になつたのではないか。私も子どもたちの国語の宿題を自宅でみていたが、小学校で勉強していないう教材について段落分けをしたり、物語の山場を理解させたりするのは至難の業だつた。今まで授業でかみ碎いて教えてもらひ理解してきたのだろうと思わされた。一方で自宅でのリモート授業は、不登校の子どもや保護者にとって登校しなくても学習できることを体感し、学校側もまだできることがあると気づかされただろう。

高校生も休校中、四苦八苦してい

た。秋頃、3年生に「コロナ禍で失つて気づいた事」というテーマで文章を書いてもらった。そこには日頃は学校へ行くのは面倒だと思っていたが、パソコンやスマートフォンに配信される課題を自分でやることにとても苦労したこと、友人や先生に分からないことを気軽に聞けないことのつらさ、英単語を覚えるにも小テストがあるから嫌々でも覚えていたが、なかなか自分からは覚えられないことを実感したなど、切実な思いが綴られていた。そして、高校生活の集大成としてクラブ活動の大会出場

調が急変し集中治療室へ移送され、コロナ感染第2波の時期で面会できず、一時回復したが対面できず最期を看取ることができなかつた。悔やまれてならなかつただろう。コロナ

患者の家族も親を見取ることができず、後悔し続けているとテレビで知つた。多くの涙が流されている。

身近には母親と2人で飲食店を営んでいる友人も泣きたい思いだつたろう。4月中旬の緊急事態宣言を受けてからの休業、持続化給付金をあわてて申請し、とりあえず急場はしのいだ、と。

中国新聞（11月25日付）は、緊急事態宣言から半年後の中国地方の地域経済についてレポートしている。外食産業、ホテル業、電車やバス・タクシーなどの交通産業は4、5月に比べると持ち直してきてはいるが、その人は身近にもいる。同年齢の女性の知人が盆前に父親を亡くされた。持病があり入院中だつたが、体

壳の企業で希望退職を募るという。新型コロナによる中国地方の解雇・雇止め（見込み含む）は、11月13日時点で4125人で、5ヶ月余りで4倍になっている。来春卒業の中四国の大学生の10月1日時点の就職内定率は、59・7%で前年同期より10・4%減っている。全国のデータは69・8%（前年同期比7・3%減）で、北海道・東北と同様に中四国の状況は深刻だ。「就職氷河期」を再来させてはならない。

NHKスペシャル「コロナ危機」女性にいま何が」では緊急事態宣言が出された直後、仕事を失つた人は男性32万人に対し、女性は74万人のぼり、自殺者の数も10月は前年同期比で男性が21・7%増、女性が82・8%増と、女性が特に増えているとレポートしている。厚生労働省

は「新型コロナが浮き彫りにしたのは、女性たちへのしわ寄せによつて成り立つてはいたこの国の姿でした」と公式サイトでまとめている。菅政権のコロナ対策が、限られた財源を適切に振り分けているのか、無駄がないのか、混乱する今こそ、監視しなければならないと思う。

（たつみ みゆき／広島県高校教員）

「桜を見る会」前夜祭の真相解明が鍵

豊 嶋 耕 治

「桜を見る会」の桜は安倍首相辞任によつて散つたかに思われていますが、東京地検特捜部により散らされようとしています。

地から追い出しました。

この前夜祭の問題点について、今年2月、「市民の会」を主体とする実行委員会主催の山口県下関市で開催された「桜を見る会」疑惑問題シンポジウムで郷原信郎弁護士により明らかにされました。郷原氏は、①安倍

前首相後援会主催の前夜祭はホテルニューオータニにおいて会費500円で開催されたが、安倍前首相側が費用の不足分を補填していれば、公職選挙法が禁じる有権者への寄付に、事務所は「質問への回答はお断りしている」と言い、メンバーを敷動の始まりでした。今年1月、安倍事務所を訪れた「市民の会」メンバーに、事務所は「質問への回答はお断りしている」と言い、メンバーを敷



安倍晋三前首相

11月24日付などの新聞報道によれば、この前夜祭疑惑について、弁護士や学者の告発により東京地検特捜部が動き始め、安倍氏側が2019

年の後半は、森友・加計学園問題と「桜を見る会」問題をめぐる疑惑が表面化し、安倍前首相は内閣総辞職を余儀なくされました。その後、衆議院議員選挙が実施され、新進党の豊嶋耕治が当選しました。豊嶋耕治は、この問題について、以下の通り述べています。

（とよしま こうじ／「桜を見る

会」問題の眞実を求める下関・長門

市長の起訴を望みます。

裁判が必要であり、裁判のない略式起訴などは「巨悪は眼させない（伊藤栄樹元検事総長）」検察官も納得できないと思います。トカゲのしつぽである公設第1秘書だけでなく安倍氏本人の起訴を望みます。

昨年12月、下関安倍事務所の配川博之筆頭秘書に真相究明のため、「桜を見る会」前夜祭の資料提供を含む5項目の公開質問状を持つて行つたことが、「桜を見る会」問題の眞実を求める下関・長門市民の会」の活動の始まりでした。今年1月、安倍事務所を訪れた「市民の会」メンバーに、事務所は「質問への回答はお断りしている」と言い、メンバーを敷

12月6日のJNN定期世論調査では、この前夜祭について、「安倍氏の説明に76%が納得いかない、54%が菅首相に説明責任がある」と国民は説明を求めていました。

「桜を見る会」問題は、国会で1年間、当時の安倍首相と菅官房長官、政府役人のウソや資料の隠蔽・改ざん・破棄の連続でした。政府や政府役人が信用できなくなっています。政治不信、政府不信です。民主主義の破壊です。

「桜を見る会」問題でしたので、前夜祭の真相解明を契機に、「桜を見る会」の参加者名簿の公開や安倍夫婦の関与による有権者への寄付解明、加計学園問題の解明や森友学園問題真相究明がなされなければならないと思われます。そのためにも、この前夜祭にたいする検察の対応が鍵です。

陸上イージス・敵基地攻撃論と日本の安全（1）

—。ポスト安倍時代の課題—

元内閣官房副長官補・柳澤協二氏が山口市で講演

【編集部注】さる10月17日、山口県山口市の県教育会館大ホールで元内閣官房副長官補・元防衛研究所所長の柳澤協二氏を迎えて学習講座がひらかれ、約100人が参加した。テーマは「ポスト安倍時代の課題——陸上イージス・敵基地攻撃論と日本の安全を考える」。内容の柱は、「安倍政権の終わりが意味するもの」「安保政策の変化」「陸上イージスから敵基地攻撃論へ・その背景／ミサイルからの安全とは何か」「米中対立と日本」「国民のための戦争学」「これからのお題題」——。

主催は、「立憲主義」を考える山口県

議会議員連盟。以下、要旨を掲載します
（中見出しを含めて、文責は当編集部）

皆さん、こんにちは。私は今年1月に
出雲市に行つてお話しする機会があり、
2月7日に仙台の弁護士会で話をして、
そこから後の講演日程が全部キヤンセル
になりました。今回が再開といいますか、
大勢の方々の前でお話をさせていただく
機会になります。昨日、ちょうど74歳
の誕生日を迎え、年齢とともに体力が落
ちているなど感じているものですから、
最後まで体力が持つか心配です。
早速本題に入ります。「陸上イージス」
がとつかりの関心事項だと思いますが、
陸上イージスが止まつたことが「敵基地
攻撃」問題の議論に進んでいっていると
ころに、まさに安倍政権的な特徴がある
と思います。

講演に行きますと「アベ政治を許さない！」というスローガンが掲げられていました。最近では結構、「アベやめろ！」という声も強かつたのですが——今回少

しサプライジングな辞め方だつたのだけ
れども——いくら安倍さんでもいつかは
辞めるので、そのあとはどうするのかな、
ということがありました。先ほど、「アベ・
スガ政治」と、ひとくくりにする話があ
りましたが、安倍という人物は、一種の
カリスマ性をもつた、岩盤支持層にとつ
ては非常に魅力的なものをもつた方だつ
たんだろうなとはおもいます。私はちつ
とも魅力は感じなかつたのですが、そう
いう人がいなくなり、比較的「どこのおつ
さん？」というタイプの地味な人が出て
きて——やつてることは地味でもない
のですが——政治の局面が大きく変わり
始める時期に来たことを感じますね。

こうしたトータルな流れの中で、イー
ジスの問題や敵基地攻撃論の問題を考え
ていきたいと思います。

それで今日は、安倍政権とは何だつた
のか、その政権のもとでつくつてきた安
保政策を振り返りながら陸上イージス、
敵基地攻撃論、その背景にあるものの考
え方、そして、そもそもミサイルの脅威
からどうすれば日本の安全を確保できる
のか、そうした根本的なところを考えな
ければいけないのではないかと思つてい
ます。さらに、今の世界の情勢の中で、
去年あたりから米中の対立が盛り上がり
てきているのですが、そのちょうど真ん
中にいる日本としてどうしていけばいい
のかということ、その一つとして「防衛」
の問題もあるのだろうと思います。

私が勉強しているのは、安全保障と
いうのはいろいろな問題を含んでいるの
ですが——、一つは戦争はなぜ起きるの
か、戦争とはどのようなものでどうすれ
ば止まるのだろうか、ということを考え
るという意味での戦争観で、それが私の
立脚点だと思っています。

そこを踏まえたうえで今後のわれわれ
の課題は何かを考えていきたい。

● 安倍政権とは何だつたか？

安倍政権とはいつたい何だつたんだろ



講演する柳澤協二氏

敵基地攻撃論、その背景にあるものの考
え方、そして、そもそもミサイルの脅威
からどうすれば日本の安全を確保できる
のか、そうした根本的なところを考えな
ければいけないのではないかと思つてい
ます。さらに、今の世界の情勢の中で、
去年あたりから米中の対立が盛り上がり
てきているのですが、そのちょうど真ん
中にいる日本としてどうしていけばいい
のかということ、その一つとして「防衛」
の問題もあるのだろうと思います。

私が勉強しているのは、安全保障と
いうのはいろいろな問題を含んでいるの
ですが——、一つは戦争はなぜ起きるの
か、戦争とはどのようなものでどうすれ
ば止まるのだろうか、ということを考え
るという意味での戦争観で、それが私の
立脚点だと思っています。

そこを踏まえたうえで今後のわれわれ
の課題は何かを考えていきたい。

うと考えた時、根っこにあるものが経済だつたと思いますね。アベノミクスとは何だつたのかといえば、結局、「異次元の金融緩和」、それは何だつたのかといえば、実体経済とはかかわりなく通貨を市場に出回らせ、金融緩和でどんどんあふれさせる。日銀が日銀券という形で供給していくのですが、そもそも日銀だってそれに見合う資産がなければ、そうしたことはやつてはいけません。それは戦前の反省でもあつたのです。

当時は、日本でもドイツでも、どこの国でも国債＝国の借用証書を中央銀行が引き受け通貨を発行するということになれば、いくらでも戦費を賄うことが出来るわけです。だから「日銀が国債を引き受けではない」というのが戦後の財政の大原則なわけです。

今は、直接は引き受けではないけれども、市中銀行が国債を買う資金の融資をしていくという形で、実質的には日銀が国債を直接買っているのと同じような形になっています。だから、いくらでも通貨を供給することが出来るのです。それで、金融機関や大企業が資金が潤沢になれば経済が活性化して、やがて利益が「下々」まで滴り落ちるだろうという仮定のもとにやつてきているのです。

ところが、全然、「滴り落ちてこない」。このコロナ禍の中で、これほど株価が上がっているのに国民の暮らししからすれば、

先行きの見通しがないという乖離があり、既に日本は国の借金がGDPの2・3倍もあります。普通の國ならとつくに財政破綻です。そのうえコロナ禍でさらに借金が増えようとしています。そして、アベノミクスの結果として格差が拡大し、少子高齢化の中で――少子高齢化というのは、もともと全体の需要が減っていくわけで、年寄が若い人よりたくさんモノを食うこととはないですから、マーケットが小さくなつていくのです――経済成長を前提にして、そのため金融緩和をしていくというこの在り方が、どこかで誰かが気づいた段階でガタガタと崩れ落ちてゆくという、大きなリスクの上にいるのです。

この辺りをどうするのでしょうか。いま、この段階で財政出動を止めるのも税金を上げるのもむずかしいとは思いますが。今政権を取っている政党でも将来取

うとする政党でも、経済のデザインをどうするのか、その中でどう財政を成り立たせるかという大きな課題があるのだろうと思います。

それと、安倍政権の特徴を考えると――私がお仕えした小泉首相の時は、ワントレーズ宰相とか、大衆受けすることは言

うがまともな説明責任を果たしていないとか、悪口を散々言っていたのですが、私が住んでいたころは、一応、説明はし

ていた気はします――そういうものが全くなくなつてきた。国民の疑問に答えようとしている、答えるべくも平氣、国民の方も諦めが先立つ。こういうのを政治不

信というのです。このまま政治をすすめようというのでしょうか。

私はいま、私たちが直面する最大の課題は「地球温暖化」にもなう気候変動による災害の大型化と多発化だと思います。ですが、そうしたことに対処しようとす

る時、政治に対する信頼があつて国民が団結していないと、この国は本当にヤバ

いんじゃないかと思うのです。ですから、なんに説明責任を果たせというだけではなくて、国民と政治の間のコミュニケーションを大切にして双方で信頼を拡大していくという、そういう政治の在り方

が問われているのだろうと思いません。

● 時代・環境が変わった

安保・防衛面、外交面で安倍政権の第一の特徴はアメリカ追従がすすんだこと

です。その中で米製兵器を爆買いし、運用面ではアメリカの戦争に巻き込まれて

いく理屈を開いてゆくわけですが、くわしくは後ほど、述べたいと思います。

しかし、それでも政権への支持は結構あつたわけです。なぜか？ 私は昭和21

年、1946年、戦争が終わつた翌年の生まれで、戦争を知らない世代なわけです。

それが、防衛廳に入つて社会人になつた私の世代は、戦争を体験された方々が上司や先輩だったわけです。この人たち

に共通しているのは、右も左も含めて、「もうとにかく、戦争はやつちやだめだ」ということで、これは議論の余地のない前提として認識されていたわけです。そ

うした方々が年とともにいなくなつていわけです。そうしたなかで、「戦争はだめだ」ということが当然でなくなつてきているのです。もう一つは、その裏返しなのですが――私が生まれたころは、近所も焼け野原ですし、まだ焼夷弾の不

発弾などが残つてゐるのを子どもの頃、見たのを覚えています。それが「大都会へ」となつていくのです。

私が小学生の頃、建設途上の東京タワーを見ていた記憶があるんですが、うちの子ども世代は、100メートルほど建設された東京スカイツリーを見ているんですね。この当時は、みんな働いていました。

働くことに何の疑問も持つていませんでした。私も防衛廳に入つたころは、「公務員」というのは給料は安いけど5時に帰れる」といわれていました。「5時に帰れる」というのは大間違いで、半分だけ当たつていました。しかし、毎年毎年、

高度経済成長を背景にしてベースアップがあり、残業手当がつき、「頑張れば良くなる」という実感があつたのです。そういう社会認識が共有されていました。

当に気の毒、というか、かわいそうとい

うか——それはお前らの責任だろうとい

われれば、そうなんですが——、「頑張

ればよくなる」という、社会に対する信頼

が持てないんだろうなと思うんです。貧

富の差が拡大してゆくような社会になつ

てしまつているからです。私たちの世代

が信じてきたような常識が通用しない。

だから、彼らから見て、安倍さんのよう

な「どうしてあんな説明で通用しちやう

のだろう?」というようなことが、若い

人たちには通用してしまう。ないしは、

若い人たちが求めていることが変わつて

きている、ないしは何を求めていいかわ

からなくなつてているというのでしょうか。

そういう若い人たちにたいして、こちら

も何を示せばいいのかわからなくなつて

きているという中で、何となくわかつた

ような、はつきりのをいうリーダーに

従いたいという気分が生まれて、こうい

う政権が高支持率を獲得するといった背

景があるのではないでしようか。

これからは、「せっかく安倍さんが引

かれたのだから議論ができるんじやない

の?」——実際はそう甘くはないですが、

それなら、ちゃんと議論をして、私や私

の親たちの世代が戦争という体験を経て

日の日本社会の認識です。

●安倍「安保法制」とは

何だった?

さて、安倍政権の安保政策ですが、2

015年に安保法制ができて今年で5年

になるわけです。「安保法制とは何だつ

たのか」、一言で言えば、アメリカ軍を

守るための集団的自衛権の限定的行使、

ということです。私がもつとも危ないと

考えていたのは、アメリカ軍の装備を守

るために、自衛隊が武器を使用できると

いう条項が入つたことです。つまり「米

艦防護」といわれていることです。これ

は去年14回、おとし16回おこなわれて

いるのですが、そういう形で「アメリカ

軍と一体化する」というのです。しか

し、それは「アメリカ軍を守る」一体化

だつたのです。安保法制までは、ですね。

けれども、ここにきて、仮に「敵基地

攻撃」ということが出てくると、今度は、

アメリカと一緒に攻撃する、つまりアメ

リカと「攻撃で一体化する」ということ

になつてくるわけです。それがいつたい

どういう意味をもつてくるのか、という

ことを考えなければいけません。

●アメリカの戦略の大きな変化

これからは、「せっかく安倍さんが引

かれたのだから議論ができるんじやない

の?」——実際はそう甘くはないですが、

それなら、ちゃんと議論をして、私や私

の親たちの世代が戦争という体験を経て

築き上げてきたような社会的合意を、も

う一度つくりあげていくところから始め

ていくことが必要なんじやないかと思いま

す。これが、大括りに言つた、私の今

アメリカも、ここにところ大きく戦略

を変えてきているのですね。それは中国のミサイルの脅威が高まつてゐるからなのです。中国のミサイルは技術的にどん

どん発達してきています。いろんな射程

のものがあり、もう、グアムから東の東

アジア地域では、米軍にとつて安全な場

所はありません。そういう状況になつて

きているのです。

それで、「エアー・シーバトル」(Air-

Sea Battle) というのが、アメリカ側

が出してきた軍事戦略です。この「エ

ア・シーバトル構想」というのは何か

というと、中国との戦争になつた場合、

いつたん、中国のミサイルの射程の外に

退避します。そして、態勢を立て直して、

中国のミサイルの射程の外から、中国本

土のミサイルのインフラを攻撃して破壊

する——そういう戦い方なのです。

しかし、この戦略はいくつか問題点が

指摘されています。一つは、中国本土へ

の攻撃というオプションしかないんで、

それまでの間のタイミングで中国を止め

ることができないという問題。それから

「中国本土への攻撃」ということになれ

ば、さすがに政治的なハードルはむちや

くちや高いわけで、それは必ず大戦争に

ならざるをえない。政治がそんな決断が

できるのか、という問題も指摘されてい

ました。もう一つ、これには海兵隊が出

る幕がないのです。海を巡る中国との霸

こうした問題点を含みながら「エア・シーバトル」という戦い方を米軍は考えていたのです。

しかし、そうすると、中国ミサイルの射程半径のなかでは米軍は動けないと、うことになつてしまひます。ですから、その射程内でも米海軍が自由に行動できることにするにはどうすればいいか――

ということで今年3月に公表されたのが、アメリカのインド太平洋軍の司令官の議会に対する報告『全領域作戦』構想と

いうものです。

これは何かというと、中国のミサイルの射程内が戦場になるので、そこで戦つて勝つのだというのです。中国ミサイルの射程外に出て外から、あとで報復的な攻撃をするのではなくて、そこで戦う。

そのため何が重要かというと米軍の力

ナメルグアムで、そのグアムを守るため

に地域全体で統合したミサイル防衛網を

おかなければいけない、ということを言っています。

そしてもう一つは、日本を含めた第一

列島線とその周辺に「長距離精密打撃ミ

サイル」のネットワークを配備すると言つ

ています。まさに攻守両面で地域の同盟

国と一体になって「ミサイル防衛」と「ミ

サイル攻撃」能力を持つ。そのことによつ

て中国との戦争に勝利するという構想をとつてゐるのです。

●米軍・自衛隊一体化＝米中

戦争に自動的参加を意味

そういう米軍と自衛隊が一体化するとということは、最初から中国との戦争に日本も一緒に参画してゆくということを意味してくるわけです。「だから抑止力なんだ」というふうに説明されるのですが、それは、アメリカと中国の戦争に日本が自動的に巻き込まれるんだという、日本の「決意表明」でもあるわけです。しかし、それが「抑止」になっているのかどうか、それはよくわかりません。けれど、なにかがあれば巻き込まれることはほぼ確実です。それが日本にとってどうなのかをよく考えねばなりません。そういう時期に来たのだというふうに思っています。

●「専守防衛」とはなにか？

それは「専守防衛」から逸脱していると私は言っていますし、そういう声がありますが、政府は「いや、専守防衛の範囲内だ」というのです。

「専守防衛」というのは、いろんな言い方があるのだと思いますが、「自分から先に手を出さないのが専守防衛」かといえれば、そうではなくて、「専守防衛」という概念は、もともと、相手が攻撃します。

りかかつた火の粉は振り払いますよ、結果的には戦いますが、さらに進んで相手の本拠まで乗り込んで行つて叩くようになりますが——「それじゃあ、柳澤さん、戦争に勝てないよね」といいます。そうすると——よく自衛隊の人と話をします。「専守防衛」の最も大事なポイントは「戦争に勝ちません」というメッセージなのです。「戦場で、来た敵をやつけるかどうか」ということでなくして、相手の国・政府が白旗を掲げるように形で相手国まで攻め込むような、そういう意味での戦争はしない、そういう「戦争の勝利」は求めません——ということなのです。

それはどういうことになるか。相手国は「日本が怖いから日本に先制攻撃をかけないと日本からやられてしまう」という心配をする必要がない。それで日本ができるだけ戦争から遠ざけようという思想が「専守防衛」なのです。だから、「どんなミサイルを持とうが、先に手を出さなければいいのだ」という主張もありますが、それは「専守防衛」でも何でもありません。どの国でも先に手を出せば国際法違反です。「専守防衛」をもつと深みのある思想として考える必要がありま

てきた時に「無抵抗じやありません、降りたてます」と、相手にとつては恐怖で、日本自身が「脅威を構成する要素」になつてしまつ。そうすると、日本として、相手に戦争をする動機を与えないようにしようとする政策は、当然、くたつてそれは「専守防衛」に違反しているんじゃないの、という問題提起をしていました。なぜか？ もともとアメリカという国は相手に恐怖を与えるものすごいパワーを持つているから、「抑止力」でありうるわけです。アメリカは「怖がられる存在」なのです。だから、そのアメリカと一緒に一体化すれば「日本も同じなんだね」ということになります。

●「米軍との一体化」即「相手国の驚異の構成要素へ」

それと、アメリカ軍と自衛隊の一体化の問題です。私は、「敵基地攻撃」がなべたつてそれは「専守防衛」に違反しているんじゃないの、という問題提起をしていました。なぜか？ もともとアメリカという国は相手に恐怖を与えるものすごいパワーを持つているから、「抑止力」でありうるわけです。アメリカは「怖がられる存在」なのです。だから、そのアメリカと一緒に一体化すれば「日本も同じなんだね」ということになります。

「専守防衛」は、もつと戦略的基礎とか微妙です。攻撃力をもつたアメリカの基地が日本にたくさんあるのですが、日本政府と自衛隊は、アメリカ軍がやる戦争とは「一線を引く」、「自動的に一緒にやらない」。米軍が基地を使うのはやむをえないが、それでもいざとなれば、米ソが互いに抑止しあつた安定した関係があつたからなのです。

「専守防衛」は、もつと戦略的基礎として貫かれるべきだというのが私の発想ですが、もう一つは、そのためにもアメリカを含む大国間の関係が安定してもらわないと、外国の戦争の戦場に日本がなるということになり、そういう意味で戦争に巻き込まれることになるので、大国間の安定も追求しなければいけない。これは車の両輪です。これが日本の防衛政策の根本であるべきだと思います。

さて、そこで陸上イメージの問題です。
（やなぎさわ きょうじ）
（つづく）

核兵器禁止条約来月発効、日本も参加を！

—若い世代に働きかけを強めよう—

難波 健治

今年は戦後75年、被爆75年、国連創設75年という節目の年である。その年に、来年1月22日の核兵器禁止条約発効が決まった。10月24日、50カ国目の条約批准書をホンジュラスが国連に寄託したからである。くしかもこの日は、国連憲章にもとづき国連が発足した「国連デー」でもあった。

発効とは、条約が効力を有するようになることである。正式な国際法になることといつてよい。

核兵器の開発から使用、威嚇までを禁止し、史上初めて核兵器の存在を違法となして廃絶への道筋までも定めた条約が、実際いつから動き出すのか。その日が、広島・長崎の被爆から75年の節目の年に確定したのである。

発効の決定を受けて広島、長崎の両市議会は条約の実効性を高めるた

め、国に主導的役割を果たすよう求める意見書を可決した。広島、長崎の両市長は上京し、日本が一刻も早く条約を署名・批准するために国会での活発な議論を与野党に要請した。批准とは、その国が当該条約に拘束されることについての同意表明である。また、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）はさっそく、政府に条約の署名・批准を求める新たな署名活動をスタートさせた。

「核兵器の終わりが始まった」とも言えるような内外の動きだ。しかし、被爆国日本の政府の姿勢はかたくなである。

菅義偉首相は11月5日の参院予算委員会で、「核兵器禁止条約に署名する考えはない」と明言した。条約は、アメリカをはじめとする核兵器保有国への支持が得られておらず、ドイツ

など的主要な非核兵器国からも支持されていない。日本は、現実の安全のほかない。

橋渡しの相手方となる核保有国の状況はさらに深刻だ。軍縮条約を脱退・破壊し、傍若無人にさえふるまつている。

核超大国のアメリカとロシアは昨年、中距離核戦力（INF）全廃条約を破棄した。年が明けて2月、米国防総省は新型の小型核弾頭W76+を搭載した潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の海軍による実戦配備を発表した。これはトランプが言う「使いやすい核兵器」を配備したもので、ロシア、中国などとの軍拡

競争をさらに激化させ、「核兵器のない世界」への逆流をつくり出すものにほかならない。

米ロの間で唯一残る核軍縮の枠組みであり、来年2月に期限切れを迎える新戦略兵器削減条約（新SSTA）はどうなるか。バイデン米新大統領の対応に注目するしかない。

競争をさらに激化させ、「核兵器のない世界」への逆流をつくり出すものにほかならない。

核保有国と非保有国（橋渡し役）を自認する日本政府だが、その姿勢に対する国際的な評価はどうなのか。

唯一の戦争被爆国をうたう日本政府は、国連総会の第1委員会（軍縮）にこれまで27年連続で「核兵器廃絶決議案」を提出してきた。ところが、この日本提出決議案は毎年、賛成多数で採択はされるものの、近年はむしろ、批判が高まっている。昨2019年の決議案は、前年より賛成が12カ国減って148カ国に反対4、

棄権は26だった。今年は賛成がさらに9カ国減って139。反対は5、棄権は7増えて33。これは、少なくともここ10年では最少の賛成国数で、逆に棄権は最多となつた。その理由は、日本案は核禁条約に言及しないばかりか、一昨年まであつた「核使用による壊滅的な人道上の結末への深い懸念」との表現が削られてしまつたからだ。

「橋渡し」を理由に、核禁条約に署名しない日本の核保有国追随の姿勢は、世界の国々にから見透かされていると言つていい。条約発効という新しいステージに、私たちはどう向き合えばいいのだろう。

「長年のたたかいによつて、核兵器禁止条約の発効が約束された意味ははかり知れない」。そう受け止める人は、私のまわりにも少なくない。しかしながら、ことの本質をそのように認識している人は、どれくらいいるのか。少し掘り下げて考えてみたい。

国連加盟国193カ国のうち批准した国は50。署名はしたが、まだ批准していない国を含めると84となる

(10月25日現在)。2017年の国連総会で条約が成立したときの賛成は122カ国だつた。今後、署名・批准する国はまだまだ増えるとも言えるし、今は足踏み状態と見ることもできる。

さらに批准した国をみると、ある特徴に気づく。人口が600人余り、1500人台の国もあれば、数万人程度の国もかなりある。面積は、東京の上野公園くらいから屋久島、淡路島程度もいくつかある。核保有国との関係で言えば、旧ソ連邦の構成国や、国旗の片隅にユニオンジャックを入れた旧植民地もある。要するに小さい国々が目立つ。これをどう見るか。

批准国が発効に必要な50カ国に達しようとしたとき、最大の核保有国アメリカがすでに批准した国々に対して、批准書の撤回を迫る書簡を送っていたことをご存知だろうか。これは、条約の発効を保有国側がいかに恐れていたか、ということとともに、50カ国はそれらの妨害をはねのけて核兵器の廃絶の意思を表したことを物語ついている。

また、核軍事同盟であるNATO

が「核兵器禁止条約によって多国間の核軍縮をさらに加速させられるような方法を模索したい」と施政方針で宣言した。ベルギーにはNATOの本部があり、「核の共有」政策のもと、アメリカの核兵器が配備されている。前政権は核兵器禁止条約にも反対してきた。それだけに、この変化は注目される。

この動きに刺激されたのが、同じくNATO加盟国の隣国ドイツだ。メルケル政権で連立を組むドイツ社会民主党(SPD)の議員団長は、

米国の「核の共有」からの離脱を、2021年の選挙公約にすることを表明した。

こうした変化の土台にあるのは、今までなく世論と運動だ。この夏、日本世論調査会が実施した「戦後75年世論調査」では、日本は核兵器禁止条約に参加すべきかとの問い合わせ72%が「参加すべきだ」と答え、そ

真逆であり、一貫してこの条約に反対し続けている。その根底にあるのは、核抑止力への依存だ。

被爆地広島には、長年にわたつて被爆者を中心し積み重ねてきた反核平和運動の蓄積がある。一方で今、多くの若者は核兵器禁止条約の存在さえ知らないのが現実だ。しかしながらよく耳を傾けてみると、少数とはいえ声をあげ始めた若者には共通したものがある。それは、核兵器だけでなく、気候変動や感染症パンデミックなど、この地球上で可視化され始めた「生存の危機」への強い問題意識だ。

コロナ禍のもとで、市民の深いところで変化が起きているのは間違いない。現実の政治がやろうとしていることと経済のありようは、私たちが生活の中で痛感する願いや要望からおよそかけ離れたものになつていい。そんな問題意識をもとに、核兵器が存在すること、禁止条約がいよいよ発効することの意味を、あらためてとらえなおしてみたい。

(なんばけんじ／広島市在住、元新聞記者)

祝島漁民と共に海上ボーリング調査を監視・阻止!

—上関原発計画中止させ「奇跡の海」守ろう—

寺 中 正 樹

中国電力は10月7日、上関原発（山口県上関町）建設計画にかかる海上ボーリング調査の占用許可を同県に申請した。これは、原発の新規制基準に基づく原子炉設置許可申請の更なるデータ補強のため、活断層の有無を調べるものだ。

これに対し、同月20日、「原発に反対する上関町民の会」「上関原発を建てさせない祝島島民の会」「上関の自然を守る会」「原発いらん！山口ネットワーク」「原水爆禁止山口県民会議」の5団体が、ボーリング調査申請の不許可を求める申し入れを山口県に対して行つた。中電の申請を許可した。

すぐさま中電は、山口県漁協祝島支店に対して、11月4日から海上ボーリング調査の準備作業を始めると通告してきた。当日、海上では10隻近い祝島の漁船が漁をしながら監視しており、結果として準備作業を阻止した。「上関の自然を守る会」も同日、原発予定地・田ノ浦の浜辺で現地調査と監視行動を実施した。

東京の「上関どうするネット」の仲間から、11月15日に「海上ボーリング調査の中止と上関原発計画の撤回を求めて」緊急オンライン集会を開催するため、現



上関原発予定地の浜辺に掲げられた横断幕(筆者提供)

た。同月6日に田ノ浦の浜に行く予定だったので、その時現地に居る人にインタビューすることにした。田ノ浦への道はかなりの山道で、途中イノシシが出てくるというアクシデントに見舞われながらもなんとか到着した。浜辺に降りてみると、「原発いらん！山口ネットワーク」「山県平和フォーラム」の方々など合わせて約10名が自然観察や読書をしたりしながら田ノ浦の海の様子を監視していた。「山口ネットワーク」の方が「海では、中電の船が午前に2回、午後に2回のペースで、祝島の漁船に近づいてきて、船の舳先に体を乗り出して、『30分でいいから調査をさせてください』とお願いに来ている」と説明してくれた。テレビや新聞などでは、祝島の人たちが中電の準備作業の邪魔をしているかのように伝えるが、実際は祝島の人々の漁の邪魔を中電がしているのだと感じた。こうした状況が、1週目、2週目と続いた。

「上関の自然を守る会」の調査では11月にも近くの海域でカンムリウミズメ（絶滅危惧種、国の天然記念物）が見つかった。「奇跡の海」と言われるこの海を未来に残す取り組みを続けていきたい。（てらなかまさき／「山口被爆二世の会」代表）

上関大橋は田ノ浦のある長島と本州をつなぐ唯一の橋だ。地元で原発に反対して感じていることを聞いた。地元住民は「長島も高齢化が進んでいて橋のありがたみが痛いほど分かった。たとえ橋が改修されたとしても、のど元過ぎれば忘れるというのではなく、しつかりと考え続けなければならないと思う。長島（田ノ浦）に原発ができるたら、避難できない。

在。

アーサー・ビナード氏、「第32回谷本清平和賞」受賞

林 伸一

11月8日、米国出身で広島市在住

のアーサー・ビナード氏(53)が「第32回谷本清平和賞」を受賞した。ビナード氏は、2001年に詩集『釣り上げては』(思潮社)で中原中也賞を受賞してから、詩人としてだけでなく、絵本作家、ラジオ・パーソナリティなど、活躍の幅を広げている。

公益財団法人「ヒロシマ・ピース・センター」(広島市)は、被爆者支援に尽くした広島流川教会の故谷本清牧師の遺志を受け継ぎ、1987年に創設された。同センターは、平和活動に貢献した個人や団体に贈る谷本清平和賞に、核の脅威を訴える作品を数多く生み出してきたビナード

氏を選んだ。

ビナード氏は母国の大学を卒業後、日本語を学ぶため1990年に来日。日本語での詩作や翻訳活動をしていました2006年、米国による太平洋・ビキニ環礁水爆実験で被ばくした日本漁船の体験を描いた『ここが家だ』(ベン・シャーリンの第五福竜丸) (集英社) を出版。第12回日本絵本賞を受賞している。

同氏の作品は70点以上にのぼるが、童心社から詩と写真集『さがしています』(2012)と紙芝居『ちっちゃんこえ』(2019)を出している。戦後75年を経て、広島での被爆体験を伝える語り部の高齢化が進み、原爆の悲惨さや戦争の惨禍を直接伝えることが難しくなっている。そこで、広島平和記念資料館に保存されている被爆者の遺品に被爆体験を語つてもらおうと『さがしています』が制作された。岡倉禎志氏の写真にビナード氏の詩と解説が付けられた。



アーサー・ビナード氏(筆者提供)

さらに原爆ドームそのものに語つてもらおうと絵本『ドームがたり』(2017、玉川大学出版部)を制作。

「広島駅から路面電車に乗つて『原爆ドーム前』で降り立ち、丸い頭の骨を見あげた瞬間、原爆が落とされる前はどうだったのか、知りたくなった」とビナード氏は、述べている。

原爆ドームを擬人化して、丸い屋根を頭に建物の残存した部分を骨に見たてて、語らせようと思ったところが、詩人の創造力の逞しさであろう。

勝手に「原爆ドーム」と命名されたドーム君が、戦前・戦中・戦後のことを物語つてくれたなら、大いに説得力があるカタリベになるだろう。

第29回谷本清平和賞受賞の「原爆の図丸木美術館」は、丸木俊・丸木位里共同制作の「原爆の図」の永久

山口県でも2019年8月に「アーサー・ビナードとともに平和を考える朗読会」が100人の参加者を得て、山口市小郡で開催された。主催の「山口の朗読屋さん」は、同年10月から定期的に「アーサー・ビナード研究会」を実施し、児童館や高齢者施設などでビナード氏の作品を朗読し、紹介してきた。20年4月から

は、「山口の朗読屋さん」とは、組織的にも活動内容も区分して「アーサー・ビナード研究会」が運営・実施されている。

コロナ禍の同年7月には、山口児童館にビナード氏を迎えて、絵本『ぞもそもオリンピック』(2020、玉川大学出版部)などの朗読と講演が33名の参加者を得て実施された。同年11月には、山口市立阿知須図書館で第11回目の「アーサー・ビナード研究会」を実施し、ビナード氏の作品を朗読し、味わうことができた。

前述のビナード氏初の紙芝居作品『ちっちゃんこえ』も丸木俊・丸木

位里の「原爆の図」をもとに、再構成された。ビナード氏は、同紙芝居や絵本の読み語りの講演会を全国各地で行なっている。

〈11・21 辺野古新基地反対！ 埋立ストップ！〉

カヌー・抗議船・ボート約40隻が海上アピール行動

2020/11/22 沖本裕司

新型コロナウイルス感染拡大が続く中、

11月21日土曜日、かなりの規模の海上ア

ピール行動が行われた。参加したのはカ

ヌー30艇、抗議船6隻、ボート2隻、合

わせて約60人が、K8護岸前の海上で新

基地反対！埋立ストップ！の声をあげた。

心配された天候や風波も、曇り空で波

が1・5mという状態で、ベスト・コン

ディションではないが、海上行動には支

障がない。早朝、浜のテント2に集まっ

た参加者はミーティングの後、直ちに出

航の準備に取りかかった。辺野古の浜(松

田ぬ浜)を一斉に漕ぎ出したカヌーチー

ムが久志岳と辺野古岳をバックにK8護

岸へと向かう様は壯觀だ。伴走する平和

丸からは「沖縄今こそ立ち上がる」、「平和を

維持する」(岩のように)、「いまを 위한行

進曲(あなたのための行進曲)」「 진실 은 침묵하지 않는다(眞実は沈まない)」

などの曲がスピーカーから流れ、カヌー

チームを鼓舞する。途中、ウミガメに2

度遭遇した。ウミガメたちも、すみかを

奪う埋立に憤慨しているに違いない。

● K8護岸前で盛大に

海上アピール行動

K8護岸では、土砂を載せた台船にダンプがひつきりなしに乗り込み、土砂を

辺野古側の埋立区域に運ぶ作業をしてい

る。カヌーチームはオイルフエンスに取

りつき、この日の海上行動のために全国

から送られた横断幕、寄せ書きなどを手

分けしてオイルフエンスに張り付けて行

く。カヌー30艇と平和丸、ブルーの船、

不屈号、ボートに加えて、汀間漁港から

出航した勝丸、うまんちゅ、ゆがふが取

材記者や乗船客を乗せて到着すると、K

8護岸前の海上はたちまち大きな熱気に

包まれた。K8護岸の作業員や警備員も

注目して見ている。

ヘリ基地反対協の仲本さんの司会で、

海上アピール集会が始まった。最初に全

員声を合わせて「埋立止めよ」「美ら海

度遭遇した。ウミガメたちも、すみかを

う歌のリレーが行なわれた。「座り込めこ

こへ(泰さん)」「今こそ立ち上がる(川

口真山さん)」などのあと、「マウチ령

(君のよう)」「We shall overcome

(勝利をわれらに)」がそれぞれ韓国語、

英語で力強く歌われた。

さらに、海上行動チームの中原さんが

平和丸でマイクを手にして発言した。「み

なさん、あれが辺野古弾薬庫です。復帰

前、核爆弾も配備されていました。そし

て、向こうの岩場が新基地の弾薬装填場

が計画されているところです。那覇基地

であつた核ミサイル誤爆事故は忘れられ

てはなりません。地球上の核兵器の約半

分を所有するアメリカのために、唯一の

被爆国である日本の政府が新たな米軍基

地を造るのは許されません」と述べた後、

沖縄に平和を。沖縄から平和を。世界

に平和を」と、平和のレンボー旗を掲

げたカヌーチームや抗議船と共に力強く

アピールした。統いて、海上行動アピ

ール文が読み上げられた。後日、沖縄防衛

局に提出する予定だ。

● カヌー20艇余が一斉に

オイルフエンス越え

最後にまた、全員でシュブレヒコール。「沖縄を返せ」の歌と共に、カヌーの大

半はオイルフエンスを越えてK8護岸の土砂搬入現場に向かって突進した。海上

保安庁のゴムボートの10艇余をおよそ倍

するカヌーが一斉にK8護岸へ向かう。

海保はボートから飛び込み拘束しようと全員拘束された。しかし、拘束され

いかない。カヌーは全速力で護岸へ近づいていくが、しばらくして、海保のボートに

ても抗議は止めない。プラカードを高く掲げ、違法工事の中止を訴える。

（アピール文（抜粋要旨））

沖縄防衛局は埋立を加速させるために土砂の陸揚げ方法を変更。K9護岸には土砂運搬船の数隻分の蓄積可能な台船を

2隻係留、K8でも常時台船を1隻配置するという。

コロナ感染が爆発的に広がっている中、多大な税金を浪費する不要不急の新基地建設を進める事は断じて許せない。海上警備の感染が発表されているものだけで8人。キャンプ・シュワブの米軍関係者十数人も感染。県内の米軍の感染は447人に広がっている。

政府は、呪文のように唱える「県民に寄り添う」という一枚舌をやめ、辺野古47人に広がっている。

そこで、沖縄県は裁判所に対し、農水相の下請けになつたものと言わざるを得ない。

とした。第三者機関の役割を放棄し内閣の下請けになつたものと言わざるを得ない。

新基地建設を直ちに中止し、国民の命を守るためにコロナ対策に全力をあげよ。

■11・20 辺野古サンゴ訴訟

●政府は県行政の自主性・自律性を承認せよ！

11月20日午後2時半から、辺野古のサンゴの移植に関して沖縄県が農林水産相を相手取つて提訴した訴訟の第1回口頭

弁論が、福岡高裁那覇支部で開かれた。

沖縄防衛局は昨年4月と7月、

沖縄県に対し、辺野古のサンゴ類

約4万群体について移植のための採捕許可申請を行ない、沖縄県が

慎重に審査を重ねている途中の今

年2月、農水相は、防衛局の申請

通り迅速に許可をするよう求める

是正の指示を沖縄県に対し行なつた。サンゴ採捕申請の許可・不許可は法律によつて定められた沖縄

県の権限である。政府が県の権限をないがしろにして、早く許可するよう求める事はあからさまな地

方自治の侵害、中央政権の横暴だ。

沖縄県は3月31日、総務省の第

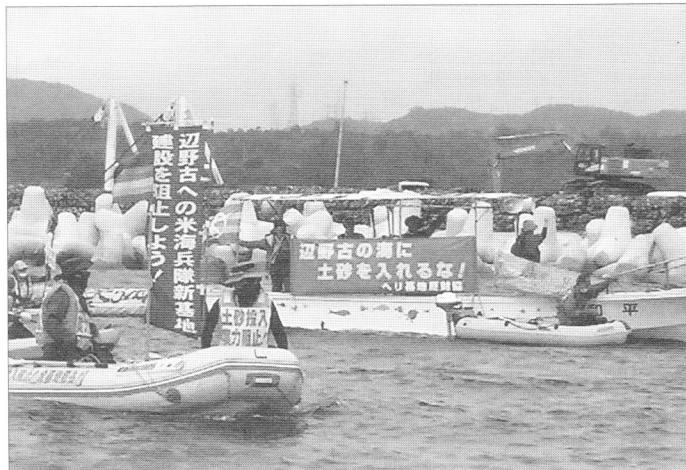
三者機関たる国地方係争処理委員会に審査の申し入れを行なつた

が、係争委は6月19日、政府の言

い分そのままに県の申し入れを退

けて「是正の指示が違法でない」

裁判は県民の支援なくして闘えない。頑張ろう」と訴えた。



●城岳公園に約150人、玉城知事を激励

判決は2月3日

裁判に先立ち、裁判所前の城岳公園で、オール沖縄会議が主催する「民意は示された！」辺野古新基地は造らせない！

デニー知事頑張れ！」との事前集会が開かれ、約150人が集まつた。進行はオール沖縄会議の福元勇司事務局長。

はじめに高里鉛代さんがいさつに立ち、「民意は示されている。力を合わせて

新基地建設を止めよう」と檄を飛ばした。

加藤裕弁護士は「サンゴ移植の許可是県

漁業規則による県知事の権限であり、國

の是正の指示は違法な関戻だ。争点は三

つある。(1)農水相の是正の指示は県に代

わつて許可すべしと介入したもので、明

らかな地方自治権の侵害、(2)大浦湾の理

立が不可能との調査・研究がある中で、明

らかに新基地建設を止めようとして闘

つた。政府の越権行為にもほどが

ある。この農水相の是正の指示を「違法

ではない」とした係争委は政府の下請け

にすぎず、係争委や農水相の立場を容認すれば、裁判所もまた政府の下請け機関にすぎないことを明らかにするもので

ある。

(おぎもと ひろし／島ぐるみ

『アリランの歌』再考（3）

吉留昭弘

（前号よりつづく）

（五）

ニム・ウェーラズは、後年、張志業の遺子・高永水宛に次のような趣旨の手紙を書き送っている。

「康生が一九三六年～三七年のソ連での『トロッキ派』肅清にふれてから帰国したのであることを指摘し、張志業を犠牲にした延安での肅清もソ連での『トロッキ派』肅清と関連づけてみるべきではないかとの推測を述べている」

（『アリランの歌』の梶村秀樹「解説」一九八七年）。

キム・サン（金山）張志業）の肅清といいう事件は、コミニンテルンの国際共産主義運動下で起つた肅清事件の一環としてとらえるべきではないか、とニム・ウェーラズは指摘したわけである。この指摘はまさに的を射ていたというべきであろう。

当時コミニンテルンの指導権をも篡奪していた『トロイカ』（ソ連共産党政治局

内に形成された秘密の組織、ジノビエフ、カーメネフ、スターリンの三人組、後に

スターリン派に取扱）は、トロッキ派を「反レーニン主義」「反マルクス・レー

ニン主義」に仕立て上げ、「トロッキズム反対！」を各国共産党に指令し、これに不満なボーランドやフランスの共産党指導部の更迭まで策動するに至っていた。

一九三七年冬の康生らの延安帰国には、

スターリンらコミニンテルン指導部の政治的意図をはつきりと見てとることがで

きる。

しかし、キム・サン事件にはじまる中

国での肅清事件の検討に入る前に、われわれは先ずソ連における「トロッキ派」

肅清問題の検討から始めなければならぬ

い。

肅清問題は、「スターリン政治体制」

の形成と不可分の関係にある。一九一七

年のロシアにおける革命政権の成立から

三七～三八年の「大肅清」に至る歴史的過程をたどれば、「スターリン政治体制」

が巨大な国家権力を背景にした人民への

大虐殺＝肅清手段なしには成立しえなかつたことが明らかになる。

トロッキーは、「スターリン政治体制」

へと変貌していったボルシェビキ党の変質過程について、後に次のように述懐している。

「うつろいやささのみが不变であるこ

の世界では、なにごとも相對的である。

ボルシェビキ党の独裁は、史上もつとも

威力ある進歩の一手段であつた。しかし。

ここでもある詩人の言葉を借りれば『理

性は非理性に、善意は疫病になる』であ

る。野党の禁止は『フラクション』の禁

止を招いた。フラクションの禁止は、無

謬の指導者と異なる考えをもつことの禁

止に終わつた。党の警察的な一枚岩体制

は官僚の専横を招き、それがあらゆる類

の堕落と腐敗の源となつた」（トロッキ『裏切られた革命』岩波文庫）。

右のトロッキの述懐は含蓄に富んで

いる。しかしあまりにも簡潔すぎるので、われわれはボルシェビキ党内の党内闘争

（六）

十月革命でうまれたソビエト政権は、

連合政権であった。連合政権は、ツァー

專制に反対してうまれてきた労働者民衆

の自主的組織・ソビエトを基盤にしてい

た。ソビエトは労働者民衆のソビエト民

主主義なしにはありえなかつたし、ソビ

エトはソビエト民主主義から絶えず活力

を得ていた。

一九一八年三月、エス・エル左派（社会革命党左派）がソビエト政権から離脱

した。政権内の意見の相違が原因であつた。ボルシェビキ党にとっては「慎重さ

と忍耐を要する重要な時期であつた。し

かし、ボルシェビキ党内では、連合政権

よりもむしろボルシェビキ党の一党独裁

をのぞむ傾向が強まりつづつあつた。「ボ

ルシェビキ党の独裁は、史上もつとも威

力ある進歩の一手段」とみなす見解が支

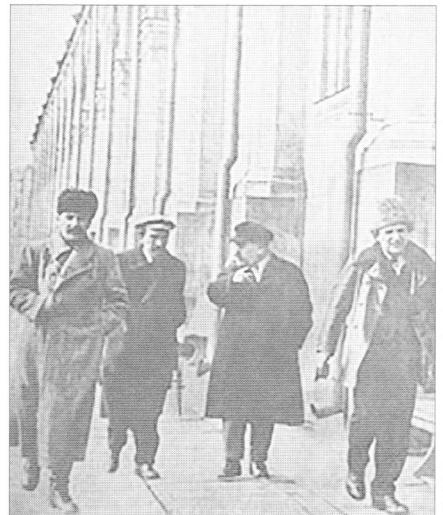
配的であつた。

プロレタリアート独裁（以後、プロ独裁と略称）についてのレーニンの左翼日和見主義的見解（注3）は、この時期のボルシェビキ党の極「左」的傾向を助長していた。ボルシェビキ党は内戦期を乗り切つたが、この内戦期に党内の官僚主義的傾向は大きく増長した。

一九二一年の第一〇回党大会では、官僚主義の増大と党内民主主義の圧縮を危惧する声が高まり、平時には党内民主主義を党建設の基軸とする決定が行われた。「戦時共産主義」から、「ネップ」（新経済政策）への転換を要求するトロツキー案も採用され、党は民主主義的な前進の兆しをみせていた。しかし、大会ではもう一つの提案がなされた。「分派禁止令」である。提案者はレーニンであった。分派禁止令は以後党内反対派を拘束する重要な手段となっていく。

一九二三年は、ボルシェビキ党史にとって重要な年となつた。三つの大きな「事件」が起つた。一つは、スターリンが第一回党大会で書記長の座についたことである。二つには、レーニンが病に倒れたこと。三つには、レーニンの病欠ともかかわって、政治局内に秘密の組織「トルコイカ」が生まれたことである。

スターリンは書記長の座につくや、党の全国書記体制の「改造」にとりかかつた。上からの任命制と分派禁止令が重要な武器となつた。スターリン派になびか



スターリン(左端)、カーメネフ(右端)、ジノビエフ(右端)

優柔不断な指導でトロツキーの叱責を受けていた。

スターリンは内戦期にトロツキーと鋭く対立した。グルジア問題はその象徴的事件

である。グルジアのソビエト政権樹立は一九二一年だが、

それは赤軍によるメンシニエビ

キ政権の追放というかたちで

行われた。当地のメンシニエビ

キ政権は大衆の支持も得てお

り、ボルシェビキ党との関係

も良かつた。スターリンはト

ランスコーカサス委員会のオルジエニ

キーゼと組んで、現地ボルシェビキの頭

越して赤軍のグルジア進攻を強行したの

年も経たない間に、スターリンは広大な

権力をその手に集中した（レーニン『大

会への手紙』）のであつた。

トロイカは、先ず反トロツキー同盟として出発した。トロイカの面々、とりわけジノビエフとスターリンは、トロツキーとの間では度々対立をくり返してきた。トロイカにとつてトロツキーは、目の上のたんこぶであった。レーニン後の大作戦

である。トロイカの面々、とりわけジノビエフとスターリンは、トロツキーとの間では度々対立をくり返してきた。

トロイカは、一方的に左遷された。「一

九二一年の第一〇回党大会では、官僚主義の増大と党内民主主義の圧縮を危惧する声が高まり、平時には党内民主主義を党建設の基軸とする決定が行われた。「戦時共産主義」から、「ネップ」（新経済政策）への転換を要求するトロツキー案も採用され、党は民主主義的な前進の兆しをみせていた。しかし、大会ではもう一つの提案がなされた。「分派禁止令」である。提案者はレーニンであった。分派禁止令は以後党内反対派を拘束する重要な手段となっていく。

一九二三年は、ボルシェビキ党史にとって重要な年となつた。三つの大きな「事件」が起つた。一つは、スターリンが第一回党大会で書記長の座についたことである。二つには、レーニンが病に倒れたこと。三つには、レーニンの病欠ともかかわって、政治局内に秘密の組織「トルコイカ」が生まれたことである。

スターリンは書記長の座につくや、党の全国書記体制の「改造」にとりかかつた。上からの任命制と分派禁止令が重要な武器となつた。スターリン派になびか

う事態まで引き起こしたのであつた——レーニンがグルジア党指導部に自己批判し、スターリンの「自治共和国化」案に反対するに至るのは、この後のことである。

みられるように、トロイカは先ず反トロツキー同盟として出発するが、次には

それは反レーニン・トロツキー同盟へと変化・発展する。レーニンが経済政策や民族問題でトロイカと激しく対立しはじめて、トロツキーとの同盟を強く求めることがとなるからである。

(七)

療養先から帰つてみるとレーニンは、

聞りの空気が大きく変化していることに気付く。官僚主義と国家権力機構の異常

なまでの増長。官僚主義の取締り機関と

して設けられたはずのラブクリン（労農

観察部）の腐敗と堕落。政治局を見わた

せば、トロツキーひとりだけがトロイカに反対して闘つっていた。

レーニンは党が深い泥沼に落ち込んだことに気付かされる。ここからレーニンの「最後の闘争」が展開される。

レーニンの「最後の闘争」とは、一九

二三年の後半から二三年三月（最後の発

作によって事実上、政治上の引退を余儀なくされた）までの一年にみたない短い

期間のトロイカとの闘争史である。それ

も口述書簡を主としたもので、二三年四月に予定されていた次大会向けの提案を主としていた。レーニンはこの大会でス

ターリンとそのとりまきの更迭や労農監督部の改造など大規模な党改革を断行しようと考えていた。また、自らの自己批判とあわせてスターリンの「自治共和国化」策の撤回を要求しようとを考えていた。

レーニンの秘書たちは「レーニンは爆弾を準備している」と秘かに話していた。

レーニンがその最晩年に口述した書簡は、次のようなものである。

①

『外國貿易の獨占について』。一九

二三年一二月二三日。一九三〇年に雑誌『プロレタールスカヤ・レブリューツイヤ』に初めて発表。

②『大会への手紙』(レーニンの政治

③『ゴスプランへの立法権の付与について』。一九二二年一二月二七〇ト』に初めて発表。

④『少数民族の問題または「自治共和国化」の問題によせて』。一九二二年一二月三〇～三二日。一九五六年『コムニスト』に発表。

⑤『日記の数ページ』。一九二三年一月二日。一月四日『プラウダ』発表。

⑥『協同組合について』。一九二三年一月六日。五月二六～二七日『プラウダ』発表。

⑦『わが革命について』。一九二三年一月二六日。五月三〇日『プラウダ』発表。

⑧『われわれは労農觀察部をいかに改組すべきか(第一二回党大会への提案案)』。一九二三年一二月二三日。重要な部分を一部削除して一月二五日『プラウダ』に発表。

⑨『量は少なくとも質の良いものを』。一九二三年三月三日。三月四日『プラウダ』発表。

⑩右九書簡の他に、レーニンが個人あとに送った重要な書簡(トロツキーに同盟を求めるいくつかの書簡)。ス

(ターリンあての最期の書簡)などが

ある。

▼スターリンあてのレーニンの最期の手紙。

「あなたは無礼にも妻を電話に呼び出し罵りました。妻は言われたことを忘れるということに同意を表明しましたが、それでもこの事実はジノビエフとカーメネフの知るところとなりました。私は自分に対しでなされたことを、そうあつさり忘れるつもりはありません。しかし、妻に對してなされたことを自分にたいしてなされたこととみなすことは言うまでありません。したがって私は、あなたが自分の言つたことを取り消して謝罪することに同意するか、それともわれわれの間の関係を断つ方を選ぶかについて考

考するようお願いする。

尊敬をこめて、あなたのレーニン

回答は、次の通りであった。

「スターリンからレーニンへ 極親展

これらの書簡は、最晩年にレーニンが党と革命の問題についてどのような認識をもつに至ったかを物語っている。

右書簡のなかから、レーニンがグルジア党組織に送った最後の手紙、スターリンあての最期の手紙、これに対するスターリンの回答を示そう。

▼グルジア党組織にあてたレーニンの手紙。

「(極秘)、同志ムディバーニ、ヌハラーゼその他あて(同志トロツキー、カーメネフに写し)、親愛なる同志諸君。

私は、あなたがたの事件を心をこめて追つている。私はオルジエニキーゼの無法ぶりと、スターリンとジエルジンスキーノの共謀にたいして憤慨している。私はあなたがたのための覚書と演説を準備しつつある。

一九二三年三月六日、尊敬をこめて、レーニン。

一九二二年一二月二二日、レーニンはトロツキーあて書簡を口述し、それをクルプスカヤ夫人がトロツキーに届けた。スターリンはこの事実を知り、クルプスカヤを党規律違反として恫喝した。クル

プスカヤはこの件をレーニンに隠したが、レーニンの知るところとなり、スターリンがイリイチを全快させるためにきわ

五週間ほど前、私は同志コンスタンチーノヴァ(クルプスカヤ夫人のこと)——引用者)と電話をしました。私は彼女のことあなたの妻であるばかりではなく、私の古くからの党の同志とみなしており、電話で彼女にほんのうつに言いました。

「医者たちは政治情報をイリイチに与えることを禁じました。そのような体制がイリイチを全快させるためにきわ



レーニン(右)、トロツキー

めて重要な手段だと考へてのことです。

それなのに、あなたはその体制を乱して

いることがわざりました。イリイッチの

命をもてあそんではなりません』等々。

これらの言葉に、あなたに『対して』企

てられた、なにか無礼なこと、ないし許

しがたいことをみてとることができると

は、私は考えません。なぜならば、あな

たのこのうえもない速やかな回復という

目的以外のいかなる目的も私は持つてい

ないからです。そのうえ、私は体制が守

られるように注意していることが、自分

の義務だと考えていました。：中略：

それでも関係を維持するために、私が

前言を『撤回』しなければならないとお

考えでしたら、撤回しても結構です。もつ

とも、なにが問題なのか、どこに私の『非』

があるのか、本当のところ私は何を求め

られているのかを理解することを断念し

てのことですが。イ・スターリン』

一九三三年三月には、レーニンとスター
リンとの関係はこのような状況にまで至つた。両者の間にはもはや同志的関係
は消え失せていた。レーニンとトロツキー
との同盟に対し、スターリンらは最終
的に分派禁止令による党規律違反として
拘束しようと考えていたと推測される。

マルクスにおいては、社会主義への過
渡期と社会主義社会とは厳密に区別され
ており、前者の時期はまだ階級が存在す
る時期、後者の時期はすべての階級が消
滅し社会のすべての成員はみな生産者と
なる社会として想定されている。したがつ
て、社会主義社会には階級は消滅して存
在しない。したがつてまた、階級抑圧の

マルクスは、「資本主義社会と共産主
義社会との間には、前者から後者への革
命的転化の時期がある。これに照応して
政治上の過渡期がある」（マルクス『ゴ
タ綱領批判』）と述べている。ここで言
われている「政治上の過渡期」とは、社
会主義社会への過渡期を指しているのか、
それとも高次共産主義社会への過渡期を
指しているのかという問題は、同書で表
現されている「共産主義社会の将来の國
家組織」とあわせて国際共産主義運動内
で激しく論争されてきた問題である。結
論的に言えば、マルクスの言う「過渡期」
とは広義共産主義社会の第一段階すなわ
ち社会主義社会への過渡期を指している。
ところがレーニンは、この過渡期を高
次共産主義社会へいたる歴史的時期全体
を指すと拡大解釈した。この拡大解釈に
よると、社会主義社会への過渡期と社会
主義社会との区別がなくなり、二つの異
なつた歴史的時期にわたつてプロレタリ
アート独裁の国家（以後、プロ独裁と略
称）が存在することとなる。

ボルシェビキ党は、自らの国家権力に
たいしてこのような革命的措置をほとん
どとらなかつた。その結果、公安警察を
はじめとする国家権力機構はみるみるう
ちに膨張し、官僚の特權は防ぎようもな
く、後に「ノウメンクラツーラ」と呼ば
れる特權官僚層を形成することとなつた。
レーニンは五年後に「われわれは、ごく
わずかしか國家権力の質について考えた
り配慮したりできないできた」（『量は少
なくとも質のよいものを』全集三三巻）と
告白しているが、その時はもう遅かつた。
そのようなレーニンの左翼日和見主義
的偏向はボルシェビキ党の極「左」傾向
を助長したのであつた。ボルシェビキ理
論はスターリン主義を胚胎したという陳
述の論斷は故なきものではない。この
問題は二〇世紀「社会主義」の根本問題
にも通じる重要な問題といえる。

（よしこめ　あきひろ／東京都在住、
社会主義問題研究者）

国家ももはや存在しないのである。マル
クスにおいては、階級の存在と国家の存
在の問題は不可分の関係としてとらえら
れている。

レーニン的見解に基づけば、社会主義
社会への過渡期の完了（すべての階級の
消滅）とともにプロ独裁も消滅するので
はなく、高次共産主義社会に至るまで存
続するのである。このような国家の死滅
(消滅)に関する見解は、マルクスの國
家死滅論と完全に異なり、マルクスの國
家学説の大幅な修正を要求するものだつ
た——（レーニン『国家と革命』第五章
「国家死滅の経済的基礎」参照）。

このようなレーニン的見解はその後中
国共産党によつて引き継がれ、一九六〇
年代の中ソ論争における第九評論文『ブ
ルシチヨフのエセ共産主義とその世界史
的教訓』に代表された。それはまた「社
会主義社会における階級闘争」「プロレ
タリアート独裁のもとにおける継続革命
として毛沢東のプロレタリア文化大革命
の「指導理論」にまで発展した。

次に、マルクスとエンゲルスは、一八
七一年のパリ・コムюーンの経験から学
んで、労働者階級は樹立した自らの労働
者国家にたいしてパリ・コムюーンが
採つたような革命的措置をとるべきこと
を強調していた——マルクス『フランス
における内乱』ならびにエンゲルスの『序
文』——。

革命的措置とは次の二項に要約される。
一つは、常備軍を廃止し、全人民の武装
にとつて替えること。二つは、コミュニ
ティ議員や官吏の民衆による選挙制と解任
制、かれらへの労働者並みの賃金の適用

の革命的措置によって、労働者国家が再
び人民の上に立ち人民の抑圧機関となる
ことを防止する門（かんぬき）をはめた
のであつた。

ボルシェビキ党は、自らの国家権力に
たいしてこのような革命的措置をほとん
どとらなかつた。その結果、公安警察を
はじめとする国家権力機構はみるみるう
ちに膨張し、官僚の特權は防ぎようもな
く、後に「ノウメンクラツーラ」と呼ば
れる特權官僚層を形成することとなつた。
レーニンは五年後に「われわれは、ごく
わずかしか國家権力の質について考えた
り配慮したりできないできた」（『量は少
なくとも質のよいものを』全集三三巻）と
告白しているが、その時はもう遅かつた。
そのようなレーニンの左翼日和見主義
的偏向はボルシェビキ党の極「左」傾向
を助長したのであつた。ボルシェビキ理
論はスターリン主義を胚胎したという陳
述の論斷は故なきものではない。この
問題は二〇世紀「社会主義」の根本問題
にも通じる重要な問題といえる。

（よしこめ　あきひろ／東京都在住、
社会主義問題研究者）

『海辺の映画館—キネマの玉手箱』

大林宣彦監督

評者 鈴木右文

「海辺の映画館」(一〇二〇)は大林宣彦監督の遺作で、反戦をテーマとした大林映画集大成エンターテイメント。久々に故郷尾道で撮つた作品であり、最後はここへ帰つてきたかと考えると万感の思いである。

尾道にある映画館が閉館の最終上映会を行うところから（本作を最後と考へてのことだろうか）始まる本作では、過去の作品の出演者等も集まり、まさに同窓会だ。映画を見ていた三人の若者が上映していった映画の中にタイムリープし、次々とヒロイン達が戦争の犠牲になるところに立ち会つ。最後は広島の演劇団桜隊（本コラム第四八回「桜隊散る」参照）を救おうとして叶わなかつた。

本作は大林色全開の饒舌で騒々しい全力疾走に観客は目を回す。人と同じ事をするのが恥ずかしいという監督独自の誰にも似ていらない芸術世界で頭脳がかき乱され、監督の全てをぶつけたフルコースにただただ酔

いしれるしかない。苦手な人がいるかもしれないことはお構いなしに表現者大林の独壇場、唯一無二の反戦の表し方だ。

監督は本来の公開予定日である四月十日に逝去、新型コロナで七月三日に公開が延期され、公開の日を見ることはなかつた。尾道三部作で

一度しかないこの人生に映画の喜びを教えてくれた恩人が逝つた。晩年狂おしく人生の残り時間を使つて疲弊する現場から医療関係者らが悲鳴を上げつづけても、「素知らぬ顔」。その冷酷な態度は、誰かが「特高の目」と称したように、「国民の健康」や医療従事者の安全・安心など、まるで関心がなさそうです。あるのは、自らが音頭をとる「G.O.T.O.」の「成功」だけなのでしょうか？

確かに、中小零細の飲食業者や旅行業者など客足が戻ることを熱望しているが、彼らとコロナ感染を拡大する危険をおかしてまで「商売第一」とはいかないでしょう。問題

▼今号のメインタイトルは「コロナ感染第3波、無能さらず菅政権」としました。もともと「冬になればコロナ感染は拡大する」といわれていましたが、やはりそうです。あれよあれよといふ間に「第3波」です。しかも、連日のように各地で「最大の感染者数」を記録、医療体制の危機が叫ばれていますが、菅政権は抜本的対策を打とうとはしません。

と協力を得られるはずです。とにかく感染拡大をおさえるには、まず人の移動」をできるだけ抑制することです。そして力を注ぐべきは、危機にたつ医療体制の立て直しです。感染拡大を促進する「G.O.T.O.」政策をただちに中止し、感染可能性のあるすべての人々の公的負担によるPCR検査の実施と陽性者の隔離・治療体制をつくりあげ、財政負担にあえぐ医療機関、医療従事者への援助を拡大すること。彼らが安心・安全に治療行為に専念できる環境を整備することが政府の喫緊の課題です。

コロナ禍の危機の中、今年も大変お世話になりました。改めてお礼申し上げます。来年もよろしくお願いいたします。

(編集部N)

反戦情報編集部(代表:永田信男)
 (〒753-0212)山口市下小鰐2836-9
 (T/F)083-929-3674
 山口連絡所
 (T/F)083-902-3030
 郵便振替口座
 01520-5-12786
 加入者名 反戦情報
 銀行口座
 普通預金 2012672
 加入者名 永田信男
 E-mail:nagatanobuo@gmail.com

言語文化研究院教員
 (すずき ゆうぶん／九州大学

高揚に使われた映画は、今度は平和のために使われる番です。大林映画に青春の痛みに寄り添つてもらい、平和を語りかけてもらつた私も、たとえ蠍の斧(こうぎ)であろうと頑張ります。

（すずき ゆうぶん／九州大学
 言語文化研究院教員）

バックナンバー紹介

反戦情報
2020・11・15 №434

「学問の自由」侵害に学会等650団体が抗議

本文: 2020年11月15日付「反戦情報」第434号
2020年11月15日発行 (毎月15日発行)

右側: 2020年11月15日付「反戦情報」第434号
2020年11月15日発行 (毎月15日発行)

反戦情報
2020・10・15 №433

早くも馬脚露わした安倍亜流・菅義偉政権

本文: 2020年10月15日付「反戦情報」第433号
2020年10月15日発行 (毎月15日発行)

反戦情報
2020・9・15 №432

腐臭放ち自壊する安倍政権と「後継」菅義偉

本文: 2020年9月15日付「反戦情報」第432号
2020年9月15日発行 (毎月15日発行)

反戦情報
2020・8・15 №431

敗戦75年、「専守防衛」投げ捨てる安倍政権

本文: 2020年8月15日付「反戦情報」第431号
2020年8月15日発行 (毎月15日発行)

反戦情報
2020・7・15 №430

現地・市民の力で「イージス」白紙撤回に追込む

本文: 2020年7月15日付「反戦情報」第430号
2020年7月15日発行 (毎月15日発行)

反戦情報
2020・6・15 №429

新型コロナ対策一有効だった?「日本モデル」

本文: 2020年6月15日付「反戦情報」第429号
2020年6月15日発行 (毎月15日発行)